

調査レポート

グラフで見る景気予報 (8月)

【今月の景気判断】

景気は東日本大震災による急速な悪化の後、持ち直している。震災からの復旧が急テンポで進んでいることを背景に、生産活動はすでに増加基調に転じており、生産の動きを受けて輸出も持ち直してきた。また、供給面での制約、自粛ムードが薄らぐ中で、個人消費や住宅投資も持ち直しつつある。雇用・賃金など一部に弱い動きが残るものの、企業や家計のマインドに改善の動きが出始めるなど、景気回復の動きが徐々に広がりつつある。海外景気の回復の勢いが鈍りつつあることに加え、円高の進行、節電による生産や個人消費への影響、原発事故への懸念は残るが、復旧の進展に伴って生産の増加が続くと見込まれるうえ、公共投資を中心とした震災後の復興需要が景気を押し上げると期待され、景気を持ち直しの動きは次第に強まっていこう。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		↗	輸入	→		↗
住宅投資	→		↗	生産	↗		↗
設備投資	↗		↗	雇用	→		→
公共投資	↘		↗	賃金	↘		↘

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・政治～政局の混迷が続く中、補正予算編成など復興に向けた動きの停滞懸念、増税・原発事故の行方
- ・企業活動～震災後の復旧と企業業績への影響、電力不足への対応、円高の輸出への影響
- ・世界景気～国際商品市況高騰の世界景気への影響、欧州諸国の財政危機の再燃リスク、中東情勢の行方
- ・家計～供給制約や震災後の自粛ムードが薄らぐ中で、個人消費の回復のタイミングと大きさ

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直している	持ち直している	3~5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6
3. 雇用	厳しい中で一進一退	厳しい中で一進一退	7
4. 賃金	震災の影響により減少	震災の影響により減少	8
5. 個人消費	震災の影響により減少	持ち直しつつある	8~9
6. 住宅投資	足元で弱い動き	持ち直しつつある	10
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8. 公共投資	減少している	減少している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は持ち直している	輸出、輸入とも持ち直している	11~12
10. 物価	国内企業物価は上昇、消費者物価は横ばい圏内	国内企業物価は上昇、消費者物価は横ばい圏内	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気の回復ペースは鈍化	景気の回復ペースは鈍化	13
12. 世界の物価	エネルギー、食料品価格が物価を押し上げ	エネルギー、食料品価格が物価を押し上げ	14
13. 原油(*)	備蓄放出決定で下落	一進一退	14
14. 国内金利	横ばい圏	上昇後、低下	15
15. 米国金利	長期金利は3%をはさんでもみ合う	長期金利は8ヶ月ぶりの水準に低下	15
16. 国内株価	月末にかけて上昇	上昇後、下落	16
17. 米国株価	月末にかけて上昇	高値で横ばいも月末に下落	16
18. 為替	ドル円相場は一進一退	後半に円高・ドル安	17
19. 金融	銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加	銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加	18

(*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>

【前月からの変更点】
5. 個人消費

6月の実質消費支出、小売業販売額、消費者態度指数などが好転

6. 住宅投資

住宅着工が2ヶ月連続で前月比増加した

9. 輸出入・国際収支

6月の実質輸出が前月比+8.6%と大幅に増加した

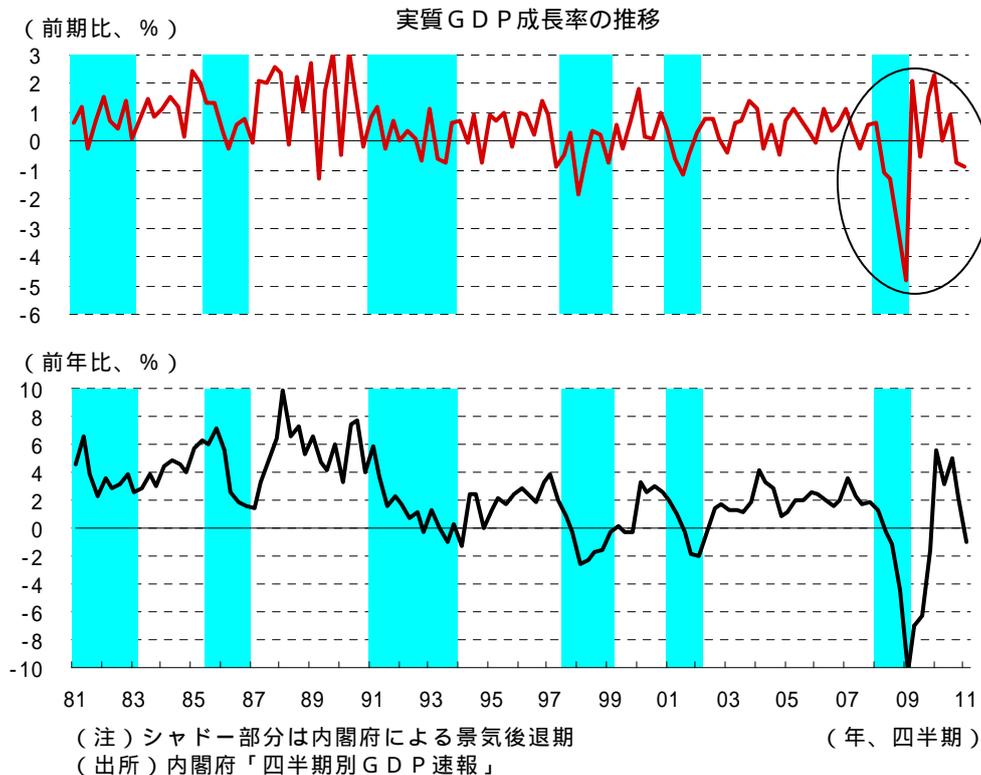
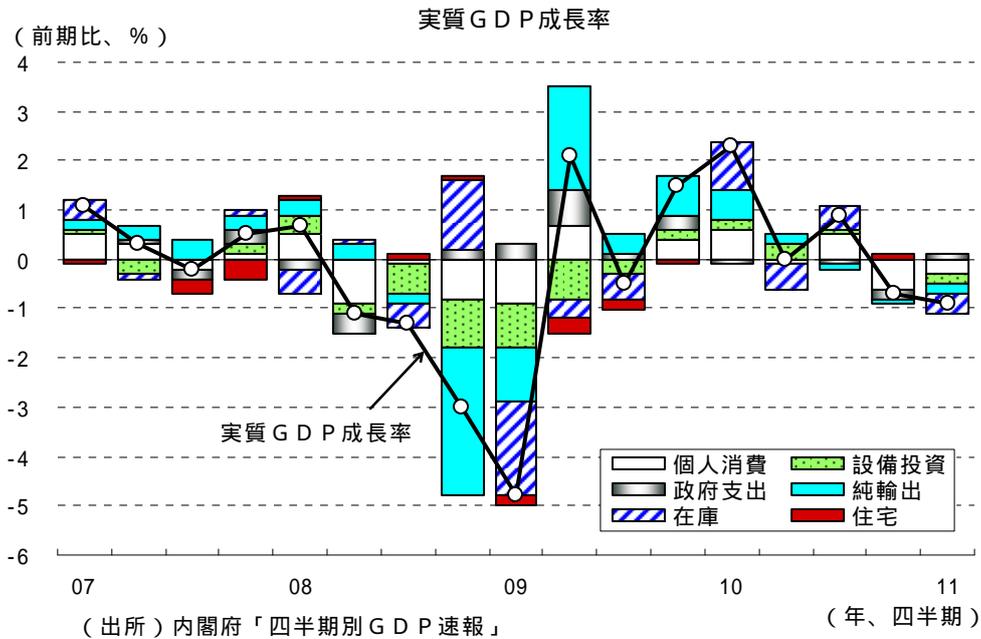
【主要経済指標の推移】

経済指標	10	10	10	11	11	11	11	11	11	11	11
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	2	3	4	5	6	7
景気全般											
実質GDP(前期比年率、%)	0.0	3.6	-2.9	-3.5							
短観業況判断DI(大企業製造業)	1	8	5	6	-9	2<9月予想>					
(大企業非製造業)	-5	2	1	3	-5	-2<9月予想>					
(中小企業製造業)	-18	-14	-12	-10	-21	-15<9月予想>					
(中小企業非製造業)	-26	-21	-22	-19	-26	-29<9月予想>					
法人企業統計経常利益(全産業)	83.4	54.1	27.3	11.4							
(製造業)	553.0	209.0	20.0	-12.5							
(非製造業)	33.1	19.9	31.6	26.8							
景気動向指数(CI、先行指数)	100.1	98.8	98.8	101.3		103.3	99.6	96.2	99.6		
(CI、一致指数)	102.1	102.5	102.8	105.1		106.5	103.4	103.6	106.3		
(DI、先行指数)	58.3	44.5	47.2	68.1		83.3	41.7	9.1	9.1		
(DI、一致指数)	74.3	45.5	57.6	57.6		81.8	9.1	15.0	0.0		
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	0.8	0.7	-0.2	-1.9		0.9	-6.4	1.4	2.0		
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	0.6	0.3	-1.4		0.8	-5.9	2.5	0.9		
生産											
鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	0.7	-1.0	-0.1	-2.0	-4.0	1.8	-15.5	1.6	6.2	3.9	
鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.7	-0.8	-0.3	-1.9	-5.8	3.3	-14.6	-2.6	5.3	8.5	
鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	2.6	0.4	-0.6	1.0	3.2	1.5	-4.2	0.5	5.6	-2.8	
雇用・所得											
失業率(季節調整済、%)	5.1	5.0	5.0	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	
就業者数(季節調整済、万人)	5957	5983	5981	6005	5964	6029	5983	5969	5959	5963	
雇用者数(季節調整済、万人)	5201	5239	5241	5269	5246	5298	5240	5231	5250	5257	
新規求人倍率(季節調整済、倍)	0.86	0.90	0.97	1.00	0.98	0.99	0.98	0.95	0.98	1.00	
有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.50	0.54	0.57	0.62	0.62	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	
現金給与総額	1.3	0.9	0.2	0.1	-0.5	0.3	-0.1	-1.4	1.0	-0.8	
個人消費											
実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-0.3	0.9	-1.4	-3.2	-3.0	-0.2	-8.5	-3.0	-1.9	-4.2	
(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.8	2.1	1.1	-4.4	-2.6	-0.7	-11.1	-2.6	-1.0	-4.2	
平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	72.5	75.3	73.5	72.6	73.7	71.5	72.3	72.9	74.7	73.6	
新車登録台数(含む軽)	22.0	13.4	-27.2	-25.6	-33.6	-13.8	-37.4	-48.5	-33.3	-21.9	-25.6
新車登録台数(除く軽)	28.1	15.3	-31.4	-28.6	-36.5	-16.2	-39.5	-51.5	-38.0	-23.9	-30.0
商業販売額・小売業	3.7	3.2	-0.4	-3.0	-1.7	0.1	-8.3	-4.8	-1.3	1.1	
百貨店販売高・全国	-7.0	-4.5	-1.5	-6.5	0.1	0.7	-14.7	-1.5	-2.4	0.3	
住宅投資											
新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	776	815	843	842	810	872	807	798	815	817	
(前年比、%)	-1.1	13.8	6.9	3.2	4.1	10.1	-2.4	0.3	6.4	5.8	
設備投資											
機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	1.9	5.6	-4.3	5.6		1.7	1.0	-3.3	3.0		
(同前年比)	7.9	13.9	5.6	8.9		11.5	9.1	-0.2	10.5		
公共投資											
公共工事請負額	-3.5	-12.6	-14.8	-3.2	-9.3	4.2	-3.5	-11.2	-14.1	-3.4	
外需											
通関輸出(金額ベース、円建て)	33.2	17.8	10.0	2.4	-8.0	9.0	-2.3	-12.4	-10.3	-1.6	
実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	6.1	0.3	0.2	-1.1	-5.6	3.7	-8.0	-7.0	4.5	8.6	
通関輸入(金額ベース、円建て)	28.1	14.9	11.3	11.4	10.4	10.0	12.0	9.0	12.4	9.8	
実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	5.3	1.4	-0.7	-0.8	2.2	-2.4	-1.5	1.8	3.2	0.3	
経常収支(季節調整済、百億円)	130.1	146.8	144.0	108.7		127.5	80.6	54.6	39.1		
貿易収支(季節調整済、百億円)	60.4	65.6	59.3	30.3		48.7	3.0	-56.1	-70.4		
物価											
企業物価指数(国内)	0.2	-0.2	1.0	1.7	2.4	1.7	2.0	2.5	2.2	2.5	
消費者物価指数(除く生鮮)	-1.2	-1.0	-0.5	-0.2	0.5	-0.3	-0.1	0.6	0.6	0.4	
原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	78.0	76.2	85.2	94.1	102.6	89.7	103.0	110.0	101.4	96.3	97.3
金融											
マネーストック(M2、平残)	3.0	2.8	2.6	2.4	2.8	2.4	2.6	2.7	2.7	2.9	
(M3、平残)	2.2	2.1	2.0	1.8	2.2	1.8	1.9	2.1	2.2	2.2	
貸出平残(銀行計)	-2.0	-1.9	-2.1	-1.9	-0.8	-2.0	-1.8	-1.0	-0.8	-0.6	
市場データ(期中平均)											
無担保コール翌日物(%)	0.093	0.094	0.089	0.103	0.067	0.140	0.085	0.062	0.069	0.069	0.073
ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.394	0.366	0.338	0.336	0.333	0.335	0.336	0.334	0.332	0.332	0.332
新発10年物国債利回り(%)	1.27	1.05	1.04	1.25	1.18	1.28	1.25	1.27	1.14	1.13	1.11
FFレート(%)	0.21	0.21	0.21	0.17	0.10	0.17	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10
米国債10年物利回り(%)	3.47	2.76	2.84	3.44	3.19	3.56	3.40	3.43	3.15	2.98	2.97
日経平均株価(円)	10343	9356	9836	10308	9612	10622	9852	9645	9651	9542	9997
東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	923	839	857	919	834	949	884	844	837	822	861
ダウ工業株値指数(月末値、ドル)	10306	10423	11234	12146	12598	12226	12320	12811	12570	12414	12143
ナスダック株値指数(月末値、1971/2/5=100)	2276	2246	2553	2754	2827	2782	2781	2874	2835	2774	2756
円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	92.0	85.9	82.6	82.3	81.7	82.5	81.8	83.4	81.2	80.5	79.5
円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	115.4	111.0	110.0	113.9	118.4	112.4	117.5	121.1	117.6	116.5	110.8
ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.26	1.31	1.34	1.39	1.46	1.38	1.42	1.48	1.44	1.45	1.43

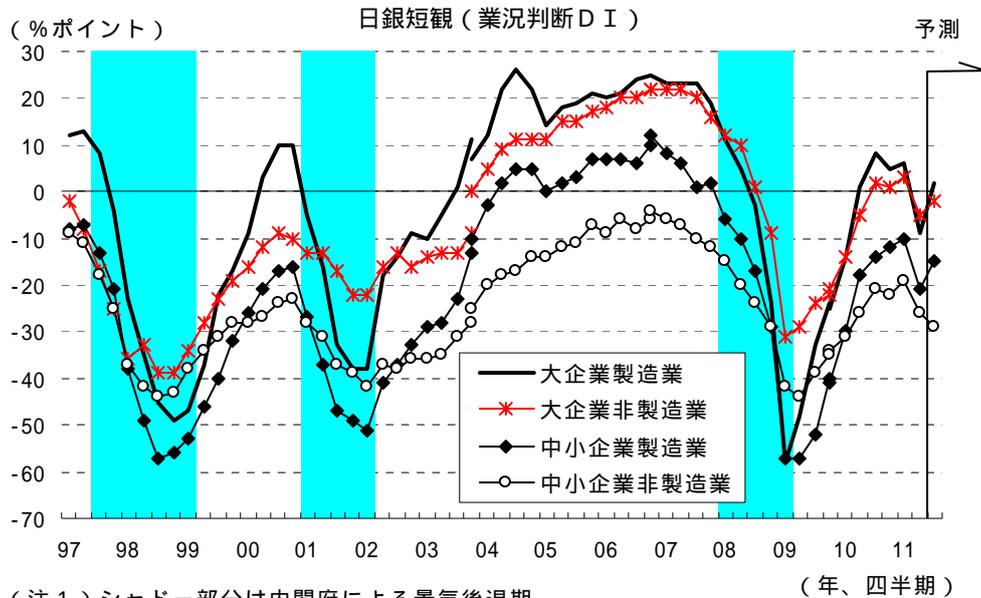
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%
失業率、就業者数、雇用者数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く値。

1. 景気全般 ~持ち直している

2011年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比-0.9%(同年率-3.5%)と震災以降の生産活動の大幅な低下が影響し、2四半期連続のマイナス成長となった。品不足やマインドの悪化などで個人消費が大きく減少したほか、景気の先行き懸念などを反映し設備投資も6四半期ぶりに減少した。もっとも企業の生産活動は急速に持ち直しており、景気の下押し圧力は弱まってきている。

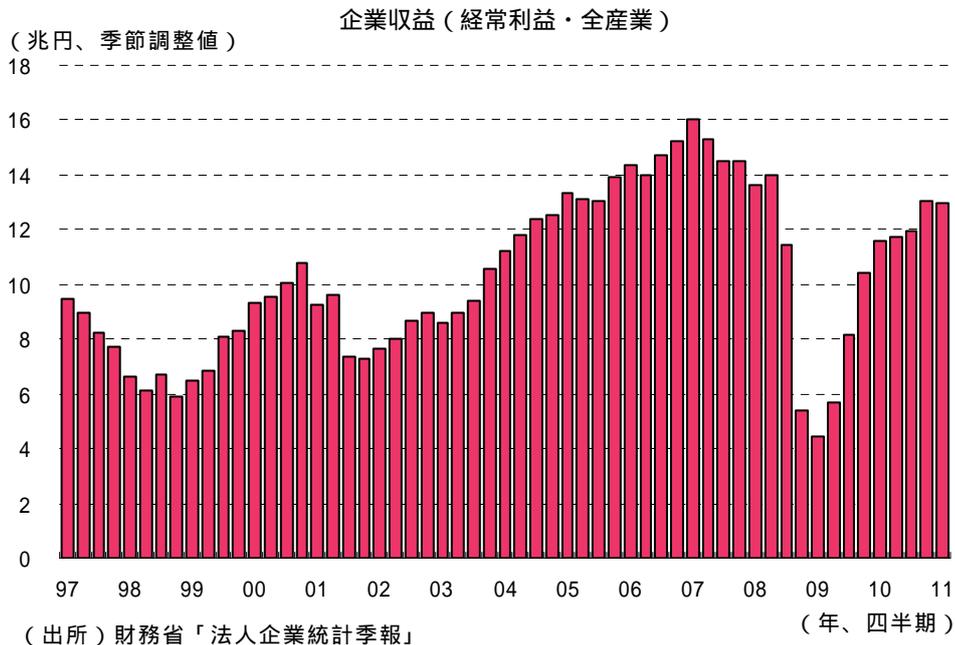


6月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は前回調査から15ポイント低下の - 9と、震災の影響で自動車を中心に大幅に悪化した。大企業非製造業のD Iも8ポイント低下し、中小企業の景況感も悪化した。もっとも、供給網の立て直しが急速に進み、世界経済が概ね堅調に推移することなどを背景に、先行きについては製造業を中心に大幅な改善が見込まれている。



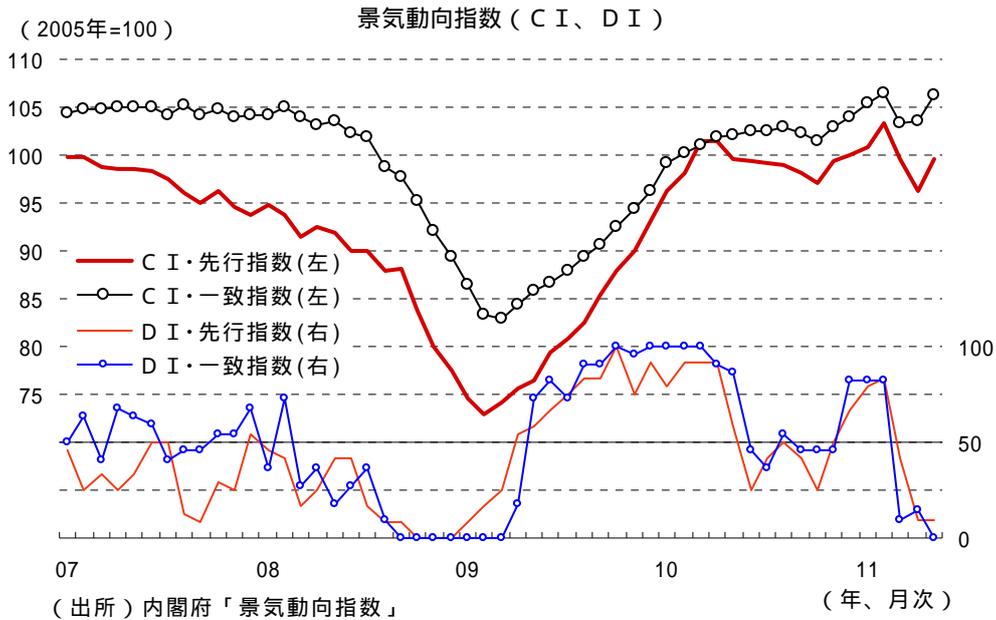
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2011年1～3月期の企業収益（経常利益、全産業、確報）は前期比 - 0.9%と回復の動きが鈍った。震災以降の生産活動の低迷が売上の下押し要因となったことに加え、資源価格の上昇や人件費の増加が製造業を中心に収益を圧迫する要因となった。震災の影響で企業の収益環境は一時的に悪化しているが、生産活動の持ち直しに合わせて企業収益は今後、回復基調で推移するだろう。

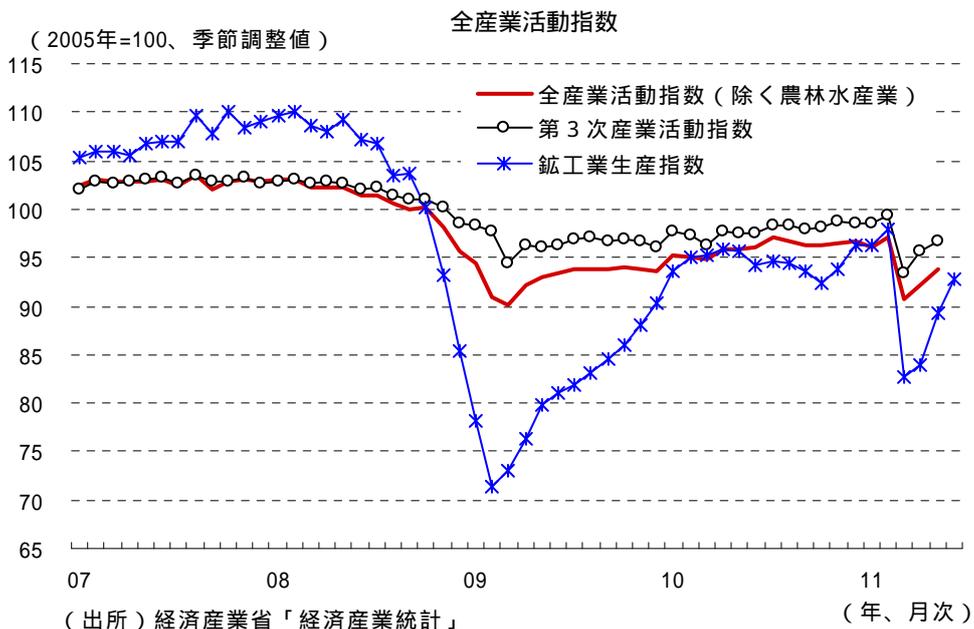


(出所) 財務省「法人企業統計季報」

5月のC I一致指数は、2ヶ月連続の上昇となった。C I先行指数も3ヶ月ぶりに上昇に転じ、上昇幅も前月差3.4ポイントと、10年3月以来の大きな伸びとなった。6月のC I一致指数は、生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数が大きく押し上げ、上昇が続く見込みである。3ヶ月移動平均も上昇に転じる見込みであり、基調判断は「改善」で変更はないであろう。

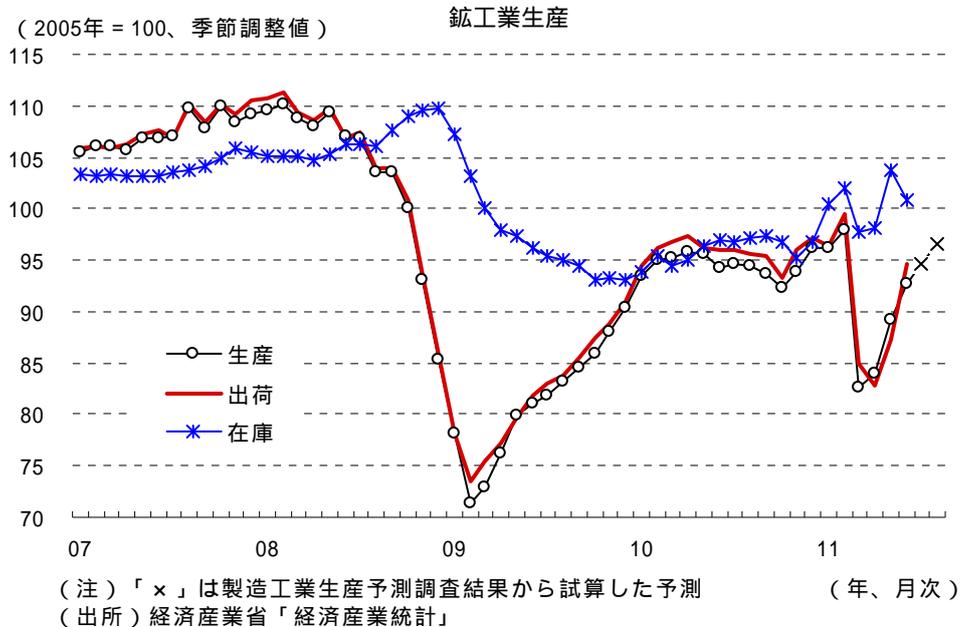


5月は、第3次産業活動指数、全産業活動指数とも2ヶ月連続で前月比上昇となった。第3次産業活動指数は卸・小売業の上昇が大きく寄与した。全産業活動指数も第3次産業の上昇、鉱工業生産の増加により、上昇が続いた。6月も、卸・小売業が前月比プラス、鉱工業生産も増産が続いていることから、第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに上昇するものと思われる。

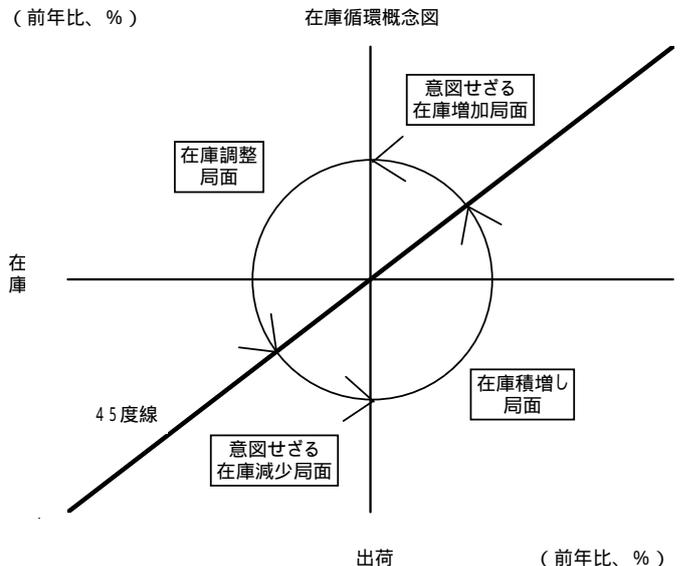
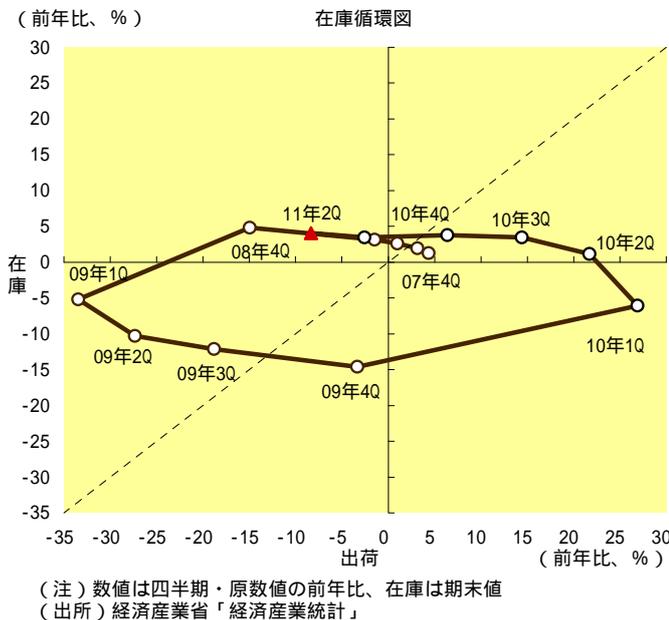


2. 生産 ~ 持ち直している

6月の鉱工業生産は前月比+3.9%と自動車やデバイスなどを中心に増加が続いた。生産予測調査では、7月に同+2.2%、8月も同+2.0%と輸送機械を中心に持ち直しが続く見通しとなっている。震災の影響で生産活動は一旦大幅に低下したが、供給体制の整備は足元で急速に進んでいる。復興需要の顕在化や世界経済の緩やかな回復を背景に、鉱工業生産は今後も持ち直し基調で推移すると見込まれる。

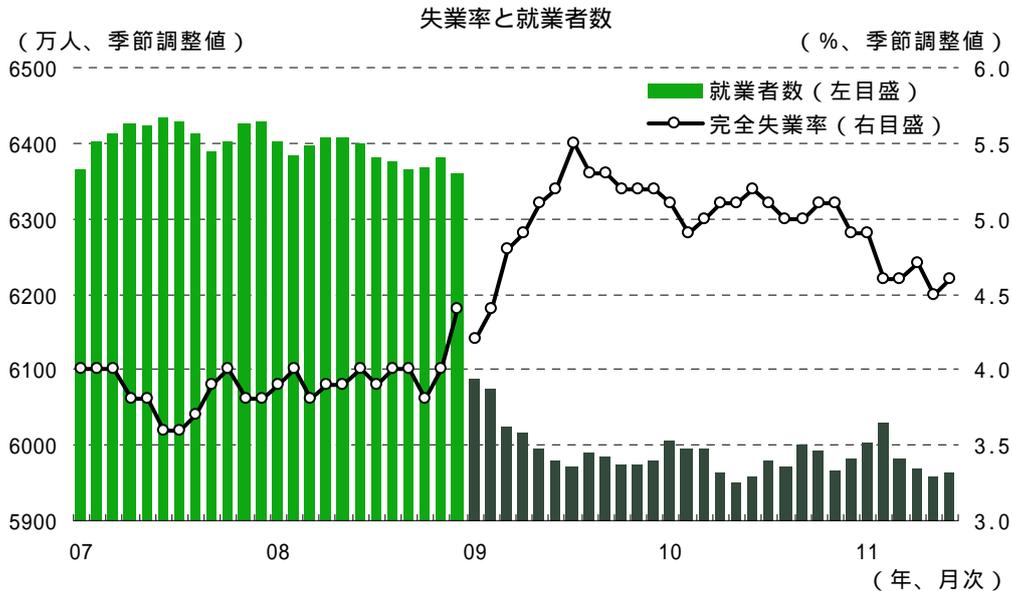


6月は、出荷は自動車や液晶テレビなどを中心に前月比+8.5%と大幅に増加し、在庫は同-2.8%と減少した。自動車では大幅に不足していた在庫を復元する動きがみられるが、一部の素材業種では需要の低迷により在庫が積み上がっている。在庫は、製品によって圧縮が必要なものと積み増しが必要なものが混在しており、しばらくはまちまちの動きが続くだろう。



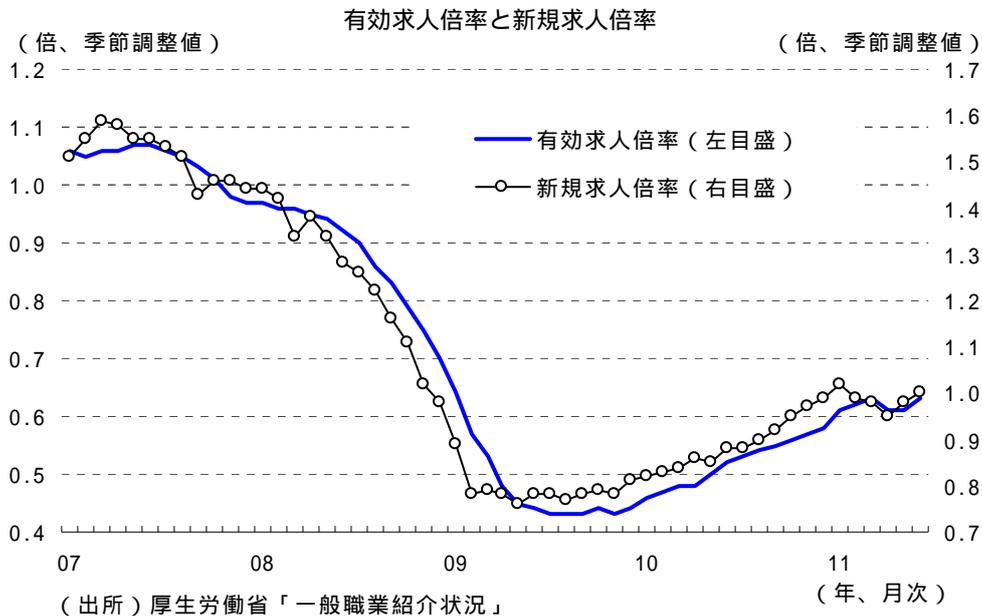
3. 雇用 ~ 厳しい中で一進一退

6月の全国(岩手県および宮城県の一部と福島県の全てを除く)の完全失業率は4.6%(前月比+0.01%ポイント)と2ヶ月ぶりに上昇した。就業者数、雇用人数とも前月比で増加したものの、労働力人口が就業者数の増加幅を上回って増えたため、完全失業者数は前月比+6万人と増加した。被災地を中心に雇用情勢は依然として厳しく、当面、大幅な改善は見込みがたい。



(注) 09年以降は、岩手県および宮城県の一部と福島県の全てを除く値。
 (出所) 総務省「労働力調査」

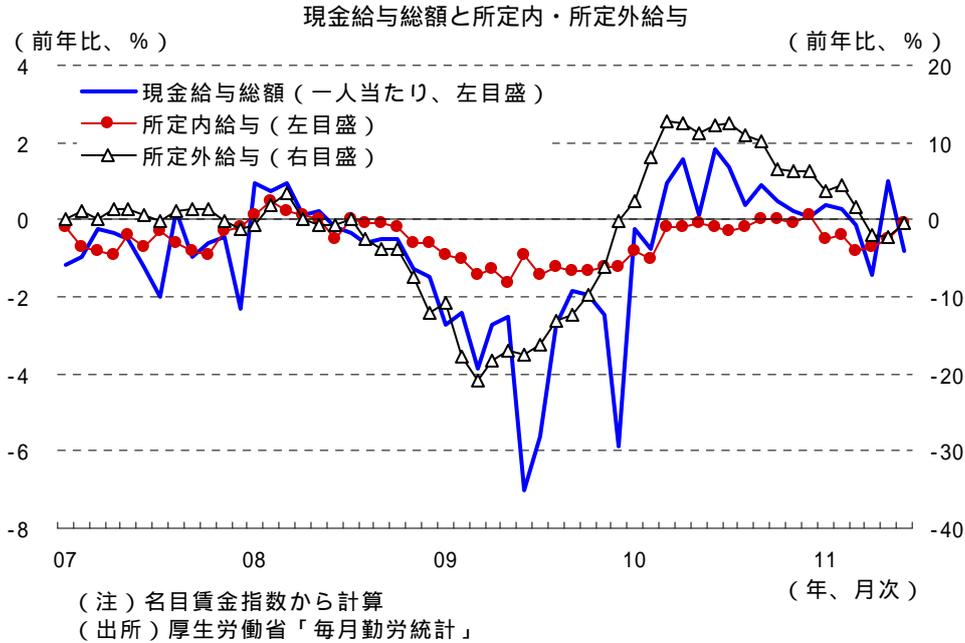
6月は、有効求職者数が前月比+0.7%と増加したものの、有効求人数が同+3.4%と求職者数の増加幅を上回ったため、有効求人倍率は0.63倍(前月比+0.02ポイント)と改善した。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率も1.00倍(前月比+0.02ポイント)と、2ヶ月連続で上昇した。もっとも、新規求人数(前月比-0.7%)と、新規求職申込件数(同-3.0%)はともに減少している。



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

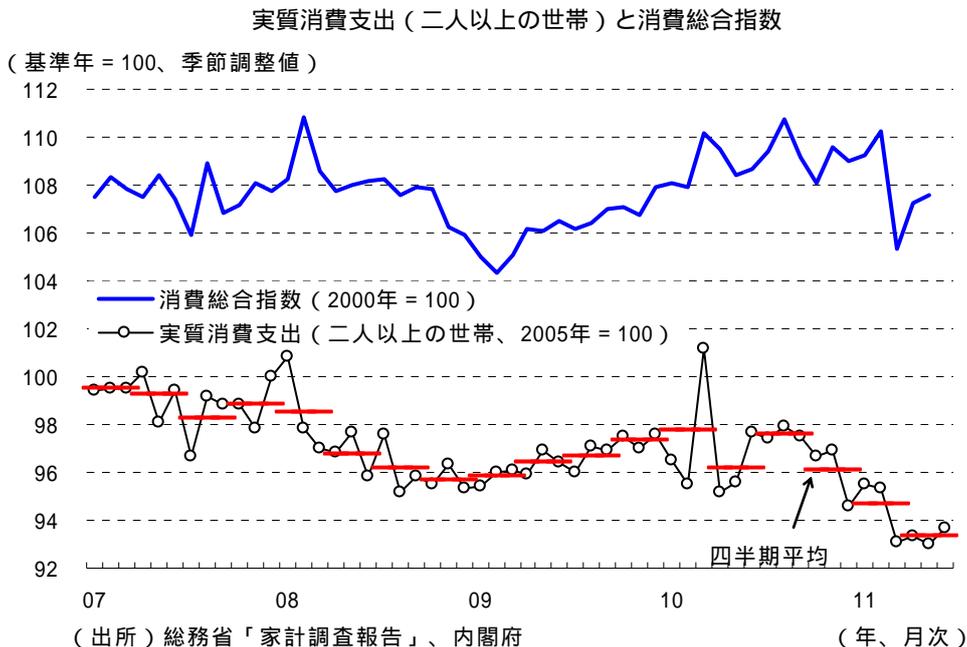
4. 賃金 ~ 震災の影響により減少

6月の一人当たり現金給与総額は前年比 - 0.8%と、2ヶ月ぶりに減少した。所内給与（前年比 - 0.1%）と所定外給与（同 - 0.5%）はともに減っており、ボーナスなどの特別給与（同 - 2.0%）も減少に転じた。今後は、生産の回復に併せて所定外労働時間が増えることで所定外給与は増加が見込まれるものの、企業の人件費抑制姿勢は根強く、当面、賃金全体は伸び悩む可能性がある。

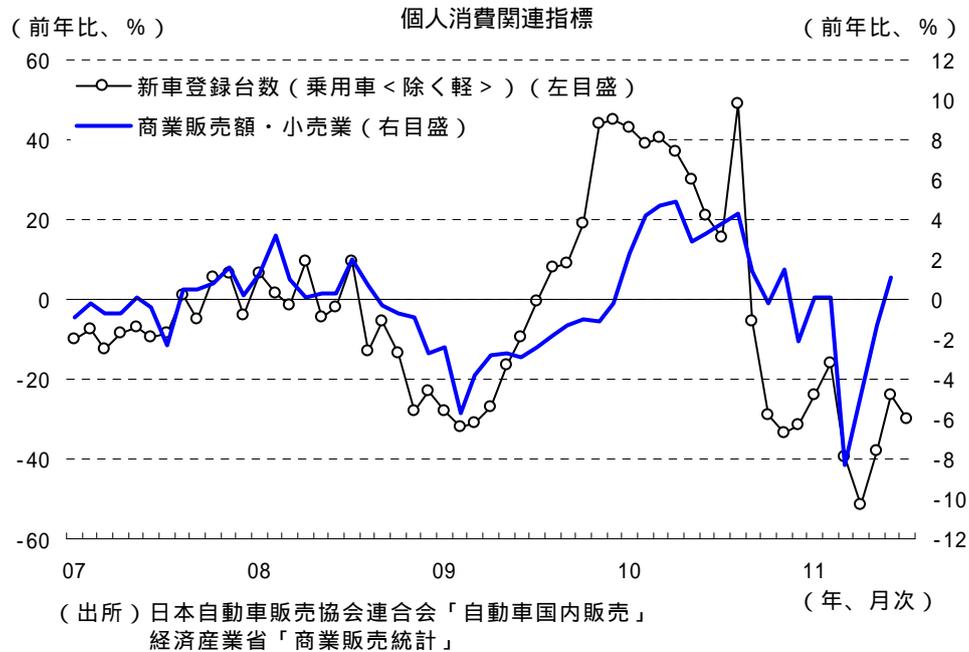


5. 個人消費 ~ 持ち直しつつある

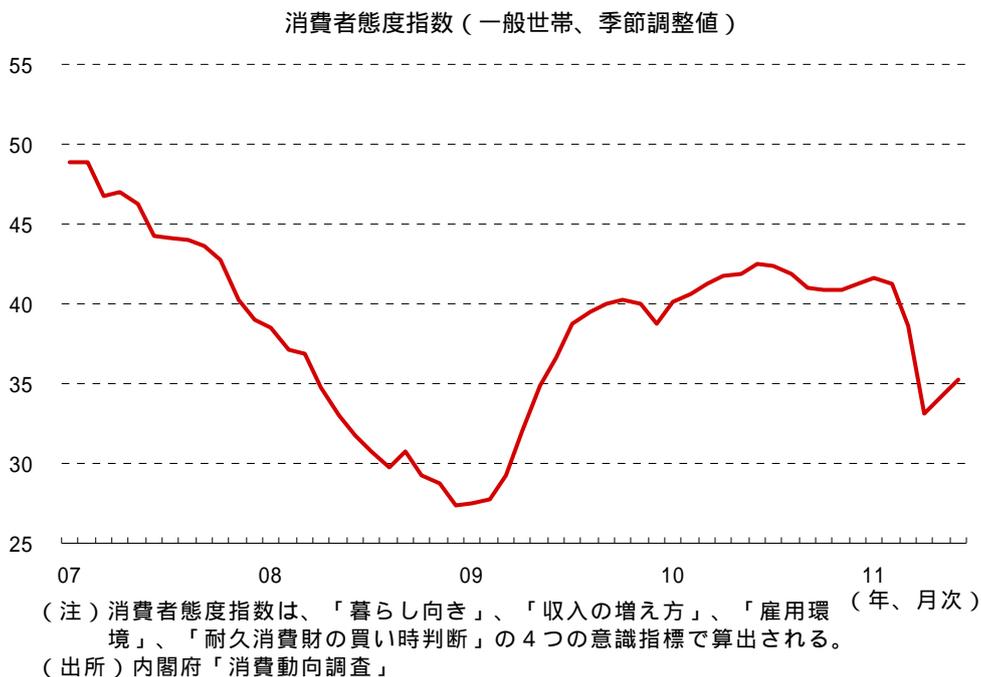
5月の二人以上の世帯の実質消費支出は、前月比 + 0.8%の増加となった。個人消費は、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の縮小後に弱含み、震災の影響でさらに減少したが、このところ持ち直しつつある。今後は、サービスを中心に抑制される動きが続く可能性があるが、自粛ムードが後退し、供給面の制約も緩和されることから、消費は持ち直しの動きが続くと見込まれる。



6月の商業販売額（小売業）は前年比+1.1%と4ヶ月ぶりに増加した。業種別では、自動車小売業で前年比-17.3%と下落が続いているが、薄型テレビなどの好調により機械器具小売業が同+15.2%と堅調に増加した。7月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、震災の影響によって生産が滞ったことなどから、前年比-30.0%と大幅な下落が続いているが、下落幅は縮小してきている。

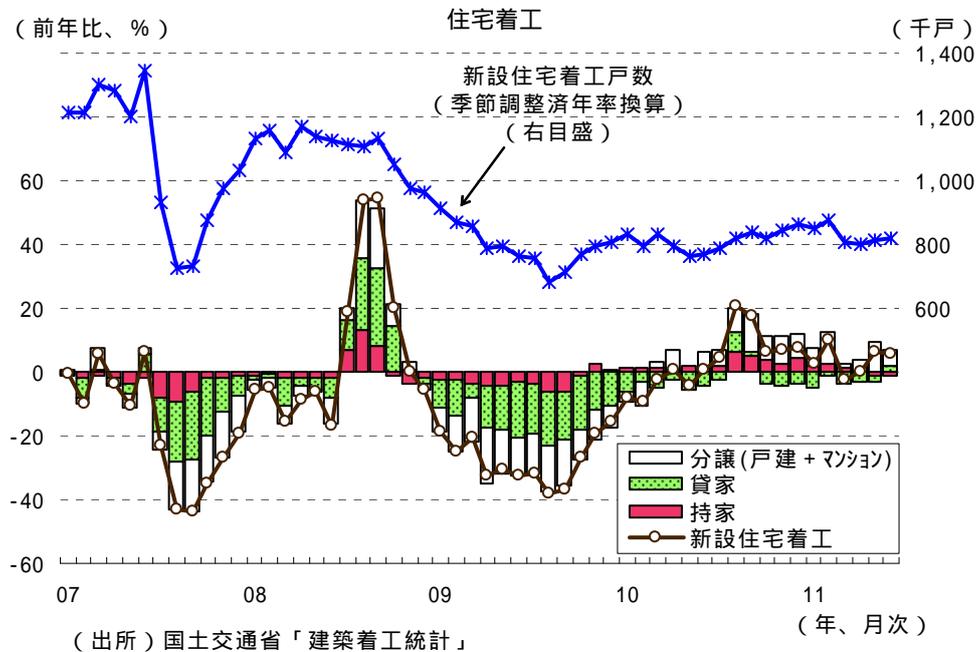


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、震災の影響が一服し、6月は前月差+1.1%ポイントと2ヶ月連続で上昇した。1年後の物価の見通し（一般世帯、原数値）については、「上昇する」との回答割合が前月から0.3%ポイント上昇して71.1%となっており、消費者のインフレ期待が強い状態が続いている。



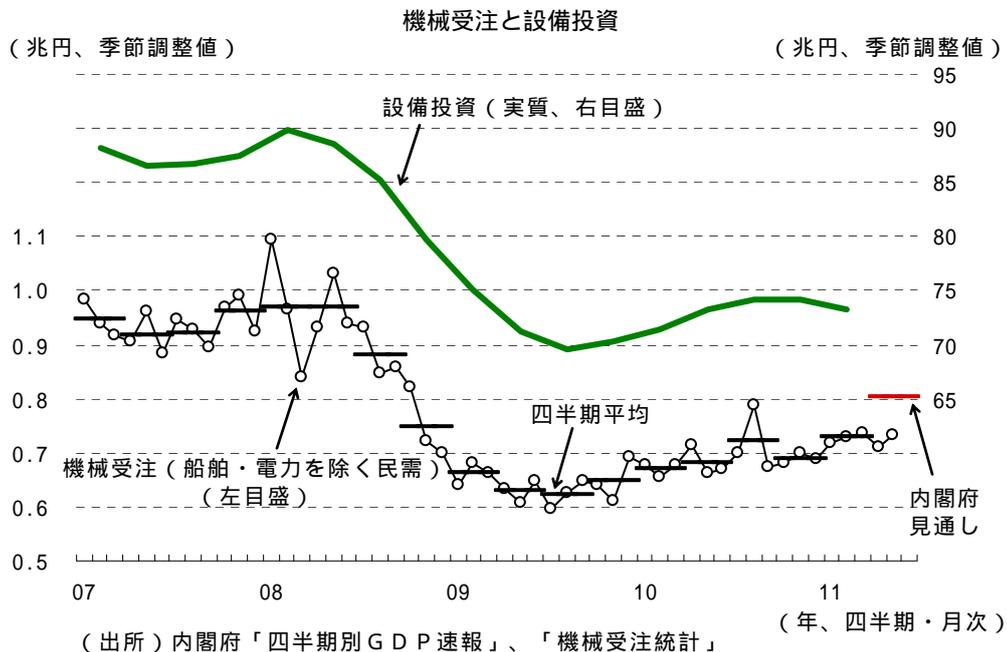
6. 住宅投資 ~持ち直しつつある

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は、前期比+0.7%と3四半期連続で増加した。6月の住宅着工戸数は、前年比で+5.8%と増加、前月比では+0.3%と横ばい圏で推移した（年率81.7万戸）。先行きについては、震災後の先行き不透明感から、購入層の手控えなどマイナス面も考えられるが、足元の水準が低いため、住宅着工、住宅投資とも緩やかな持ち直し基調を見込む。



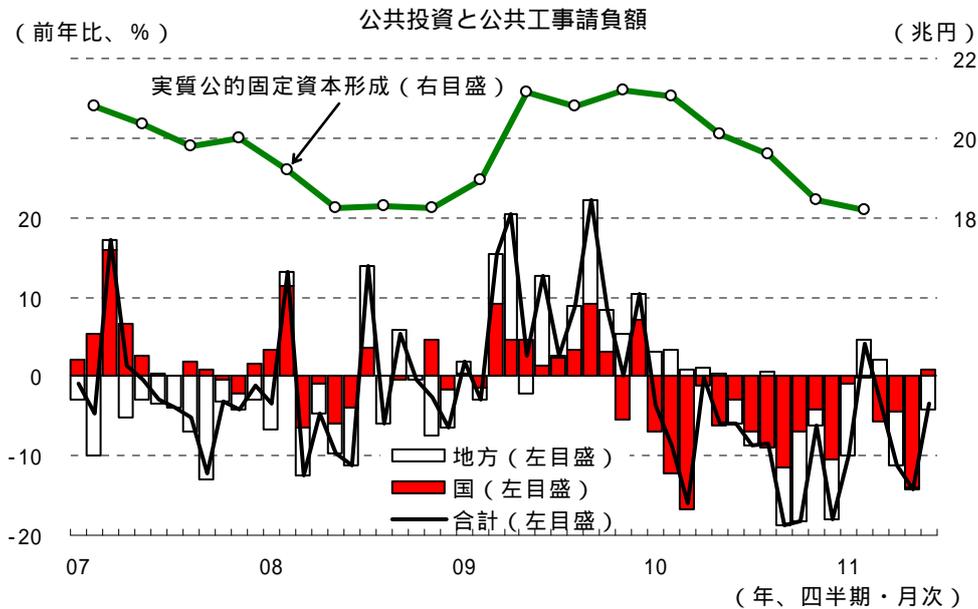
7. 設備投資 ~持ち直している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比-1.3%と6四半期ぶりに減少した。一方、先行する機械受注（船舶・電力除く民需）は、4~6月期に同+10.4%と増加する見通しとなっている（5月は前月比+3.0%）。震災の影響で一旦は落ち込んだものの、企業の投資姿勢に大きな変化はない。今後は復興のための投資需要も見込まれるため、設備投資は持ち直し基調が続くだろう。



8. 公共投資 ~ 減少している

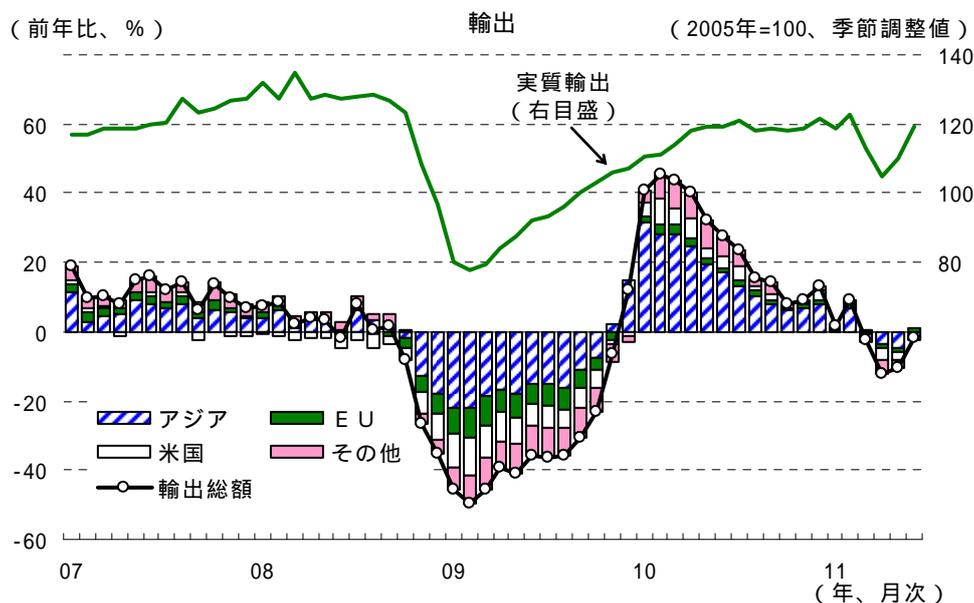
公共投資（実質GDPベース）は1~3月期には前期比 - 1.4%と減少したが、減少幅は縮小した。6月の公共工事請負額は、道路工事などが増加したことから全体では前年比 - 3.4%と減少幅が縮小した。震災からの復旧のために編成された2011年度第1次補正予算には仮設住宅の建設費や1.2兆円の公共事業関係費などが盛り込まれていることから、公共投資は今後、増加に転じていくだろう。



（注）国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方会社の合計
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

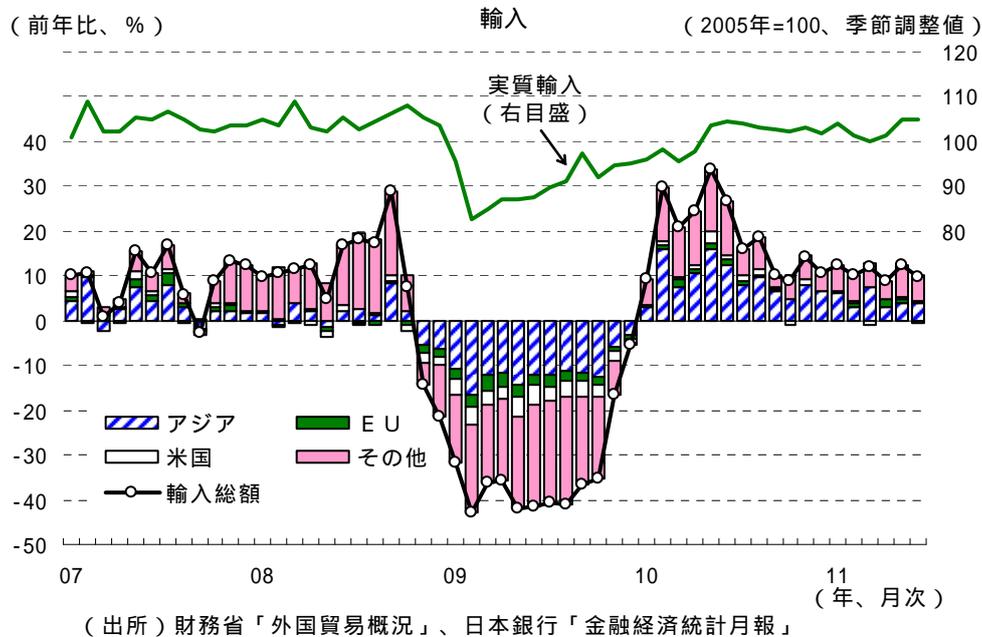
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出、輸入とも持ち直している

6月の実質輸出は、サプライチェーンの復旧を反映して前月比 + 8.6%と増加が続いた。貿易統計から輸出額の前年比を地域別にみると、EU向けが増加したほか、米国やアジア向けは減少幅が縮小した。財別では自動車の減少幅が縮小し、一般機械の増加幅が拡大した。実質輸出は今後も生産動向を反映して増加基調で推移すると見込まれるが、海外景気や為替レートの動向が懸念要因となる。

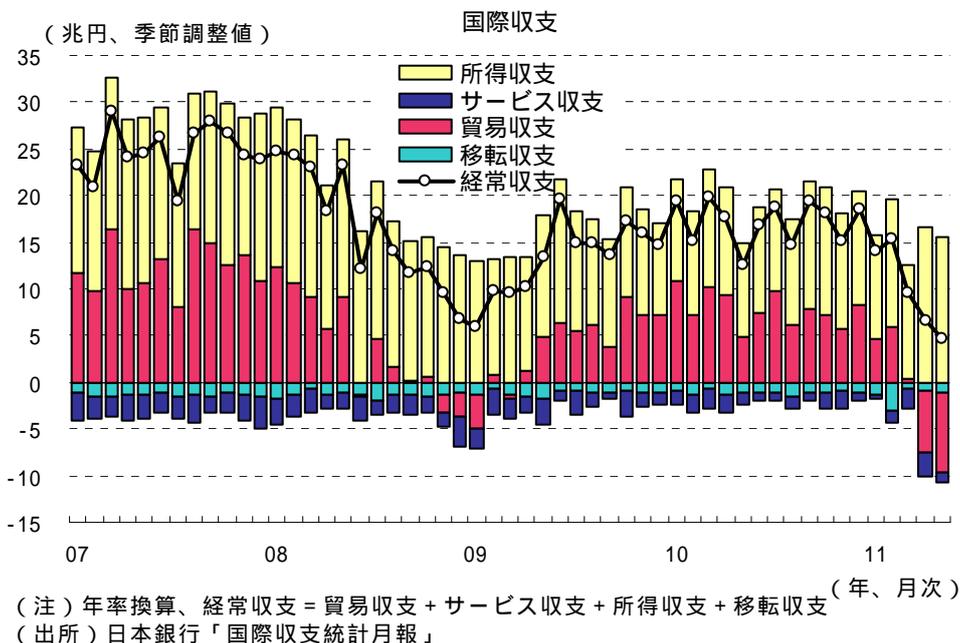


（出所）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「金融経済統計月報」

6月の実質輸入は前月比+0.3%と3ヶ月連続で増加した。貿易統計から輸入額の前年比を地域別にみると、米国は減少し、EUは伸びが鈍化した一方、中東は増加幅が拡大している。財別では資本財は引き続き減少しているが、原油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料は高い伸びが続いている。今後の実質輸入は、原子力発電所の稼働率の低下を背景に鉱物性燃料を中心に増加するだろう。

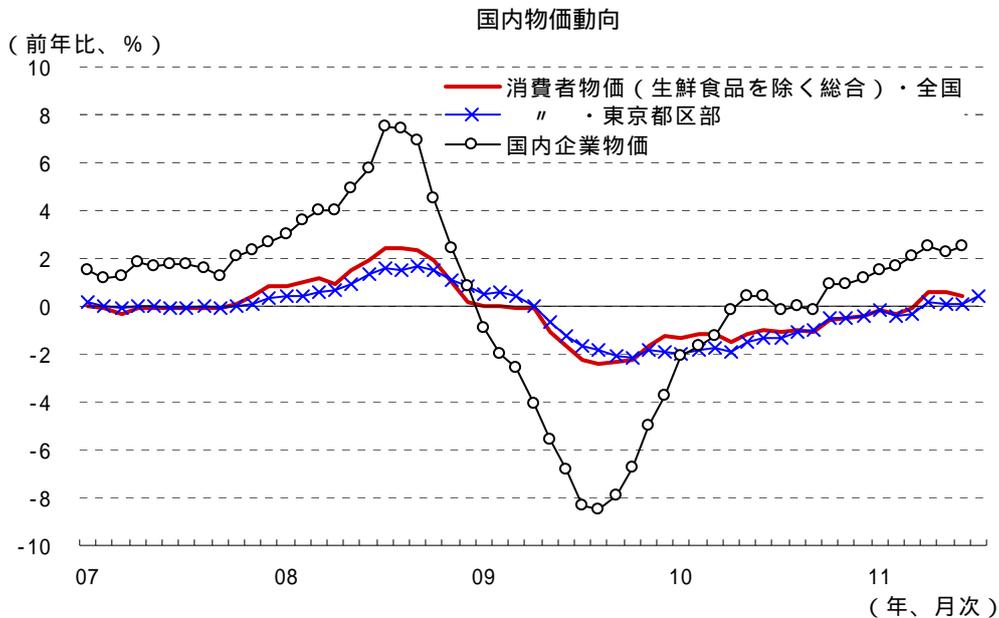


5月の経常黒字は3910億円(季節調整値)となり、前月比で28.4%減少した。貿易収支は、輸出は増加したものの、輸入の増加幅が大きかったため、赤字幅が拡大した。サービス収支は震災に伴う再保険金受取などにより赤字幅は縮小し、所得収支の黒字幅は縮小した。今後、貿易収支は赤字幅が縮小し、輸出の増加に伴って黒字に転じた後は、貿易黒字、経常黒字とも増加基調で推移するだろう。



10. 物価 ~ 国内企業物価は上昇、消費者物価は横ばい圏内

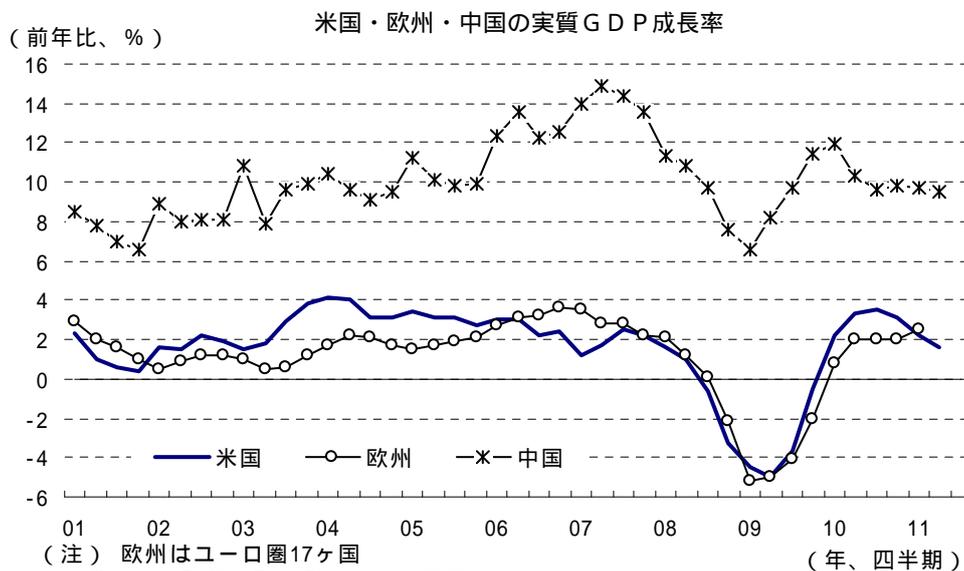
6月の国内企業物価は前年比+2.5%と上昇率がやや拡大した。6月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同+0.4%、7月の東京都区部消費者物価（同）は同+0.4%と概ね横ばい圏内にある。家計の所得環境は依然として厳しく、商品市況の高騰は足元で一服しているものの、素材製品など川上の物価は上昇基調にあり、消費者物価への波及が今後も緩やかに進んでいく見通しである。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 世界景気 ~ 景気の回復ペースは鈍化

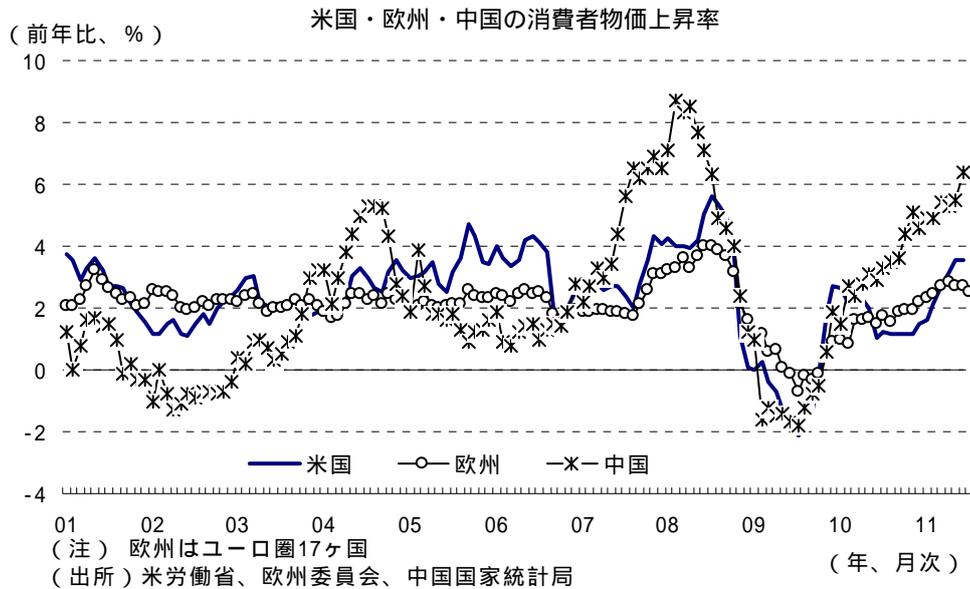
世界経済は、金融危機後の急速な回復テンポが一服している。米国の個人消費はガソリン価格上昇の影響により増勢が鈍化した。欧州の企業景況感も改善に足踏みがみられる。中国は高成長が続くものの、金融引締めの影響により一部に減速の動きが広がっている。世界経済の拡大ペースはしばらく鈍化する見通しである。



(注) 欧州はユーロ圏17ヶ国
(出所) 米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

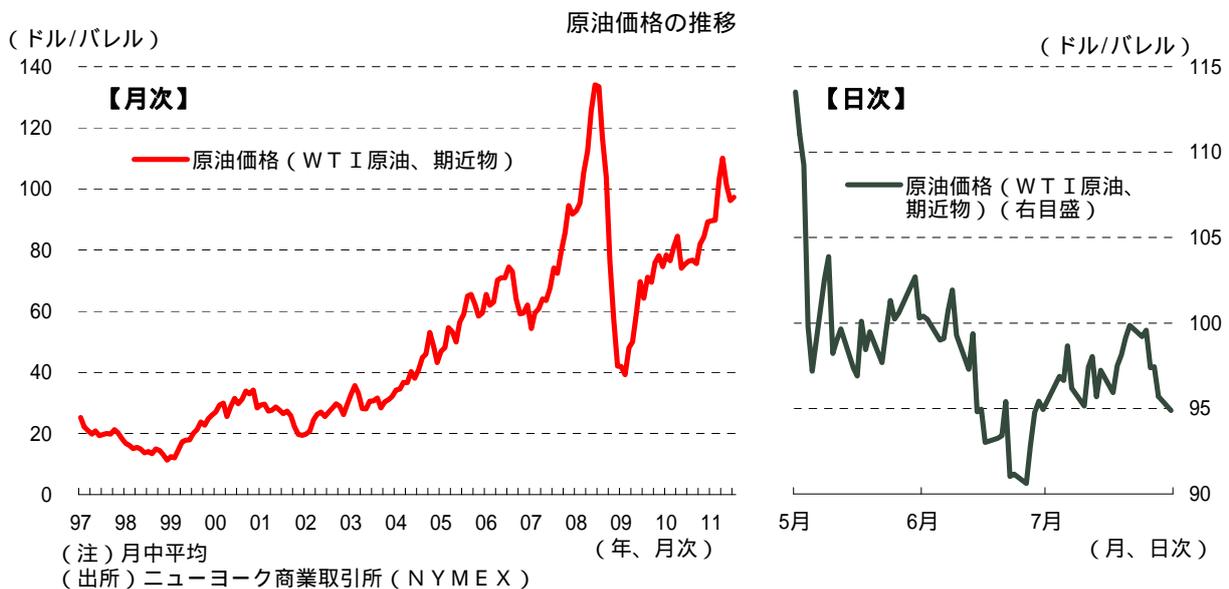
12. 世界の物価 ~ エネルギー、食料品価格が物価を押し上げ

世界の物価は、エネルギー、食料品価格を中心に上昇率が高まっている。消費者物価上昇率は米国では2年半ぶり、インフレ懸念が強い中国では3年ぶりの水準に加速した。欧州でも高止まりが続いている。各国のインフレ率は今後もしばらくは上昇するものの、商品市況の高騰一服や前年比効果の一巡により、先行きは緩やかに低下する見通しである。



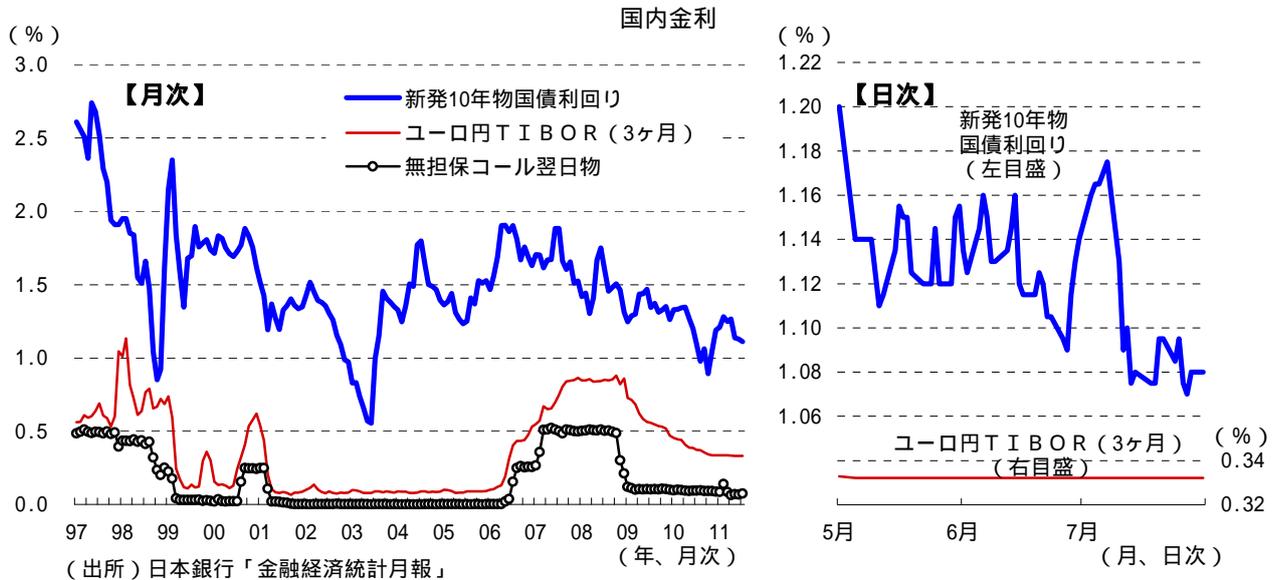
13. 原油 ~ 一進一退

原油価格(WTI)は、一進一退が続いている。7月前半は、世界経済の不安定要因と目された欧州の政府債務問題への懸念が一服したことで上昇気味に推移したが、後半は米政府の債務上限問題への懸念から上値が抑えられた。IEA(国際エネルギー機関)による備蓄放出やサウジアラビア等の増産の効果によって需給逼迫感は後退するとみられ、原油相場は弱含みでの推移が見込まれる。



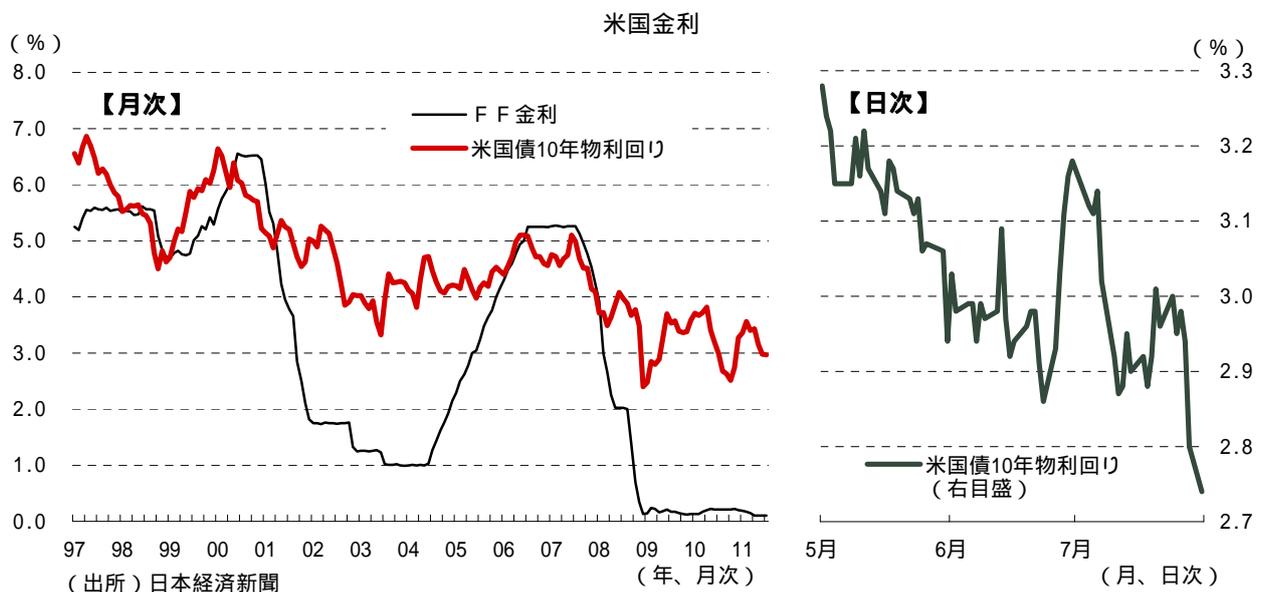
14. 国内金利 ~ 上昇後、低下

7月の長期金利は上昇後、低下した。日本国債の利回りは、米景気の悲観論やギリシャのデフォルト懸念の後退から月初に上昇したが、米政府の債務上限の引き上げ問題が金融市場の不安定要因となり、円債への「質への逃避」から月末にかけて低下した。長期金利は海外要因により一時的に乱高下する可能性があるが、投資家の安全資産への選好が強いため基本的には低水準が続くと見込まれる。



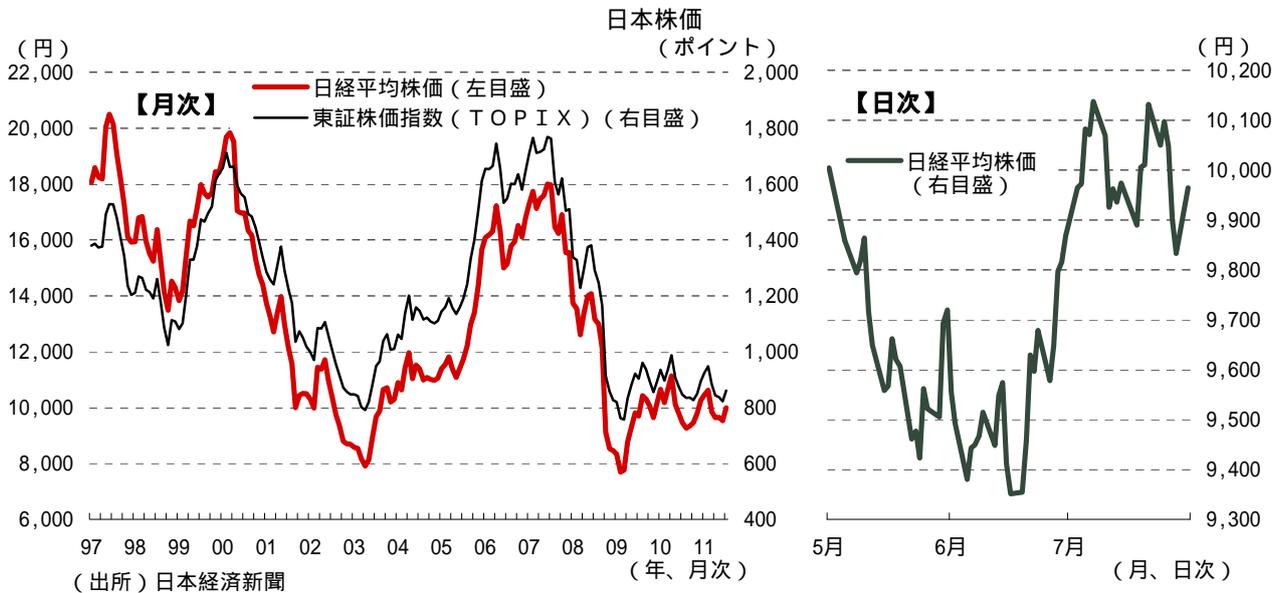
15. 米国金利 ~ 長期金利は8ヶ月ぶりの水準に低下

F R B (米連邦準備理事会) は国債購入策を6月末で終了した。7月の長期金利はギリシャ情勢の混迷を背景に安全資産への選好が強まり月初に低下した。その後も米政府の債務上限の引き上げを巡る政治混乱により安全資産を買う動きが続き、月末には8ヶ月ぶりの水準に低下した。欧米の財政金融情勢を巡る不透明感や米景気の先行き懸念を背景に、今後も3%程度の低水準で推移する見通しである。



16. 国内株価 ~ 上昇後、下落

日経平均株価は、7月前半は欧州の政府債務問題に伴う先行き不透明感が一服する中で、外国株式に対する出遅れ感が意識され、上昇基調で推移した。しかし下旬には、米政府の債務上限問題に起因する不透明感が強まる中、円高が進み、輸出企業などを中心に株価は下落した。もっとも、4~6月期の企業収益は底堅く推移しており、景気回復の持続とともに株価は持ち直しが見込まれる。



17. 米国株価 ~ 高値で横ばいも月末に下落

7月のダウ平均株価は、ギリシャ情勢が混迷する中、良好な企業決算が下支えとなり、高値水準での横ばい推移が続いた。もっとも、月末にかけて、米政府の債務上限引き上げを巡る政治混乱により下落した。今後は景気の動向にあらためて関心が高まるとみられ、経済指標の内容次第で株価は上下するものの、好調な企業業績を背景に、基調的には底堅い推移が予想される。



18. 為替 ~後半に円高・ドル安

7月のドル円相場は、月末にかけて大幅にドル安・円高が進んだ。月初は米金利上昇などを背景に円安・ドル高が進んだが、中旬以降は米財政法案の審議難航を反映して米国債のデフォルトや格下げへの懸念が強まる中で円高・ドル安が進み、月末にかけて加速した。目先は、米国債のデフォルト回避によるドル資産の買い戻しを受けて、ドル円相場はドル高・円安気味の推移が見込まれる。

為替相場(1)

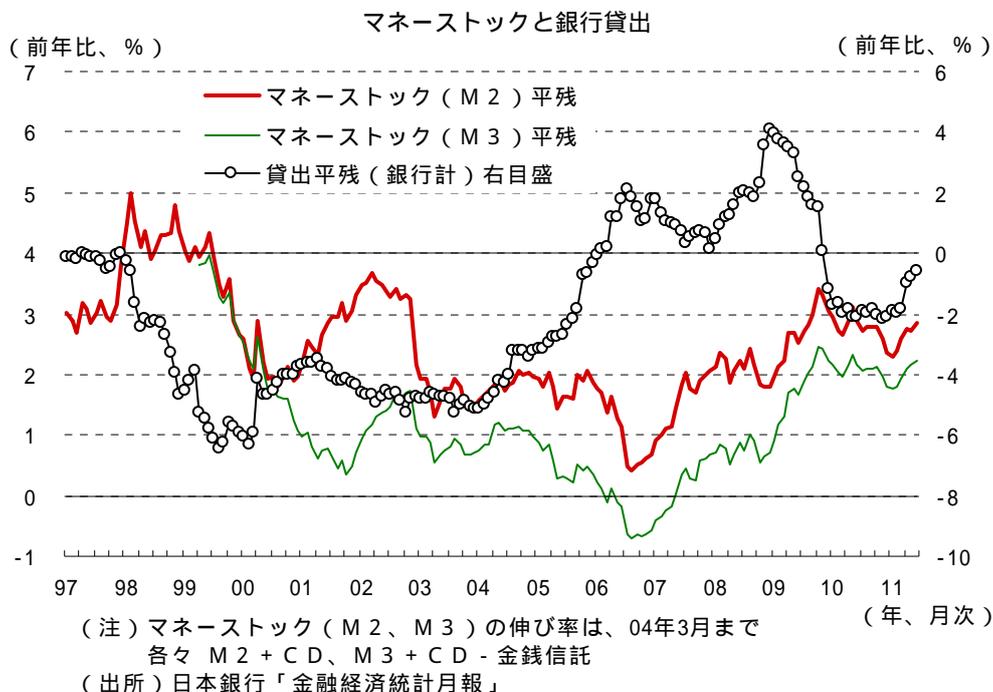


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は緩やかに減少し、マネーストックは緩やかに増加

6月のマネーストック（M2）は前年比+2.9%と緩やかな増加が続いた。また、6月の銀行貸出残高は前年比-0.6%と減少が続いた（不良債権処理などの特殊要因を除くと同-0.3%）。震災の影響で企業の借入需要が一時高まったが、設備投資は本格的な回復にまでは至っておらず、総じて企業の資金需要は低迷している。銀行貸出は今後も減少基調で推移するだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。